



ユニプレス CSR レポート 2018

UNIPRES CSR Report 2018

ユニプレス株式会社

<編集方針>

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレス CSR レポート 2018」として、1つのPDFファイルに情報をまとめました。なお、当レポートは、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

●報告期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

対象期間外の活動には年月を記載

●発行

2018年8月

●報告サイクル

年次報告書として毎年発行

●対象範囲

・ユニプレス株式会社および国内外の連結子会社 20社

・従業員および環境報告内データについては、ユニプレス株式会社および株式会社ユニプレス技術研究所

●参考としたガイドライン

・『GRI サステナビリティ・レポートング・スタンダード』(GRIスタンダード)

・社団法人日本自動車部品工業会『CSRガイドブック』

●本レポートに関する質問の窓口

ユニプレス株式会社 総務部

〒222-0033 横浜市港北区新横浜

1-19-20 SUN HAMADA BLDG. 5階

<https://www.unipres.co.jp/>

目次

目次・編集方針.....	1
企業情報.....	2
トップメッセージ.....	6
CSR マネジメント.....	7
マテリアリティ.....	7
2017年度CSRの主な取り組み目標と実績.....	8
ステークホルダー・エンゲージメント.....	9
コーポレート・ガバナンス.....	10
社会性報告.....	13
お客様.....	13
株主・投資家.....	18
お取引先.....	20
従業員.....	22
地域社会.....	29
環境報告.....	32
補足資料.....	42
従業員データ.....	42
GRIスタンダード対照表.....	43

企業情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日 (1998年4月1日合併)
事業内容	1. 自動車部品の製造及び販売 2. 電機部品の製造及び販売 3. 金属製品の製造及び販売 4. 溶接機器・金型及び治工具の製作及び販売 5. プレス機械検査及び保全業
資本金	100億8,056万4,250円
売上高	3,309億円 (連結)
従業員数	10,014名 (連結)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル
連結子会社	株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレスロシア、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジャトコ株式会社、本田技研工業株式会社、Renault S. A. S.、マツダ株式会社、UDトラック株式会社、株式会社SUBARU、トヨタ車体株式会社、ダイハツ工業株式会社、豊田鉄工株式会社、日野自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社、三菱自動車工業株式会社、スズキ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社ダイナックス、NSKワーナー株式会社
主な会員資格	日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 5949)
発行済株式総数	47,866,573株
株主数	5,309名

売上高



営業利益



ユニプレスの主要な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。



<主な製品>
プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

トランスミッション部品

世界トップクラスの精度を誇るトランスミッション用精密部品を提供。独自開発の UFP (Unipres Fine Press) 工法を駆使し精密部品のプレス化を拡大。高精度・軽量化・耐久性など高度化するニーズにお応えします。



<主な製品>
オートマチックトランスミッション部品、エンジン部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

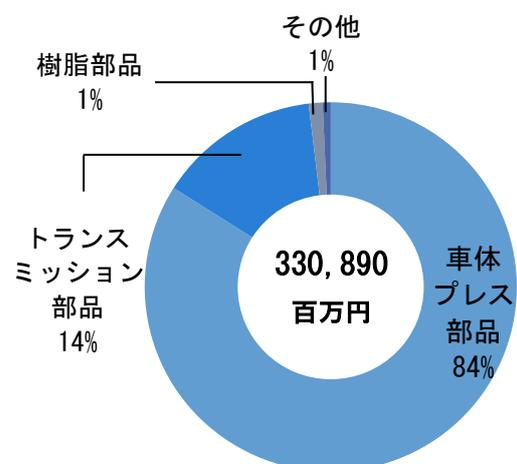
樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、独自工法により、従来のインジェクション工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。



<主な製品>
内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

製品群別売上高



ユニプレスのグローバルネットワーク

年々加速する自動車メーカーの海外展開。お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核としてアメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携をさらに強固なものとしています。



<国内主要拠点>

ユニプレス株式会社

- 本社
- 相模事業所
- 富士事業所
- 栃木工場（真岡）
- 栃木工場（小山）
- 工機工場
- 富士工場（富士）
- 富士工場（富士宮）

株式会社ユニプレス技術研究所

ユニプレス九州株式会社

ユニプレス精密株式会社

ユニプレスモールド株式会社

<海外主要拠点>

【米州】

ユニプレスノースアメリカ会社

ユニプレスアメリカ会社

ユニプレス

サウスイーストアメリカ会社

ユニプレスアラバマ会社

ユニプレスメキシコ会社

マニュエット

オートモーティブブラジル

【欧州】

ユニプレスヨーロッパ会社

ユニプレスイギリス会社

ユーエムコーポレーション

【アジア】

ユニプレス（中国）会社

ユニプレス広州会社

ユニプレス鄭州会社

ユニプレス東昇大連会社

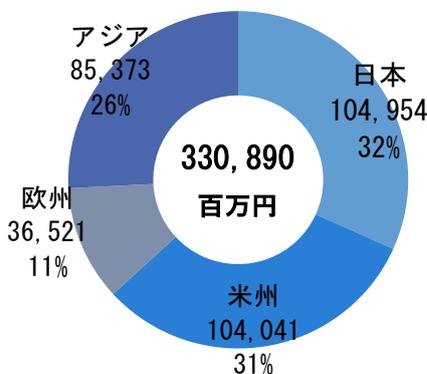
ユニプレス精密広州会社

ユニプレスインド会社

ユニプレスインドネシア会社

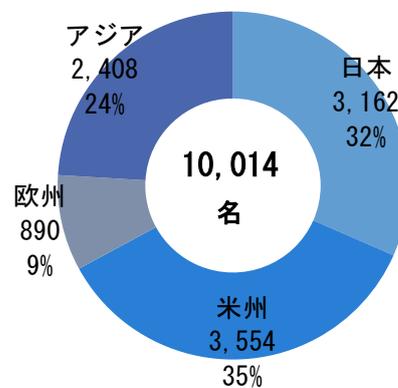
ユニプレスタイ会社

地域別売上高（単位：百万円）



※連結調整前の数字

地域別従業員数（単位：名）



ユニプレスの経営理念

『プレスを究めて、プレスを越える』

- われわれは、技術を進歩させ、応用し、革新を起こして世界に通用する自社製品の完成を目指す。
- われわれは、この役割と責任に対し、誠実をつくし、不断にその源泉を養生する。

<ユニプレスの目指す姿>

1. 市場ニーズを先取りした技術開発型企业
2. 競争力 No.1 を維持するコスト開発型企业
3. 自動車産業の構造変化に対応したグローバル戦略型企业

ユニプレスのミッション

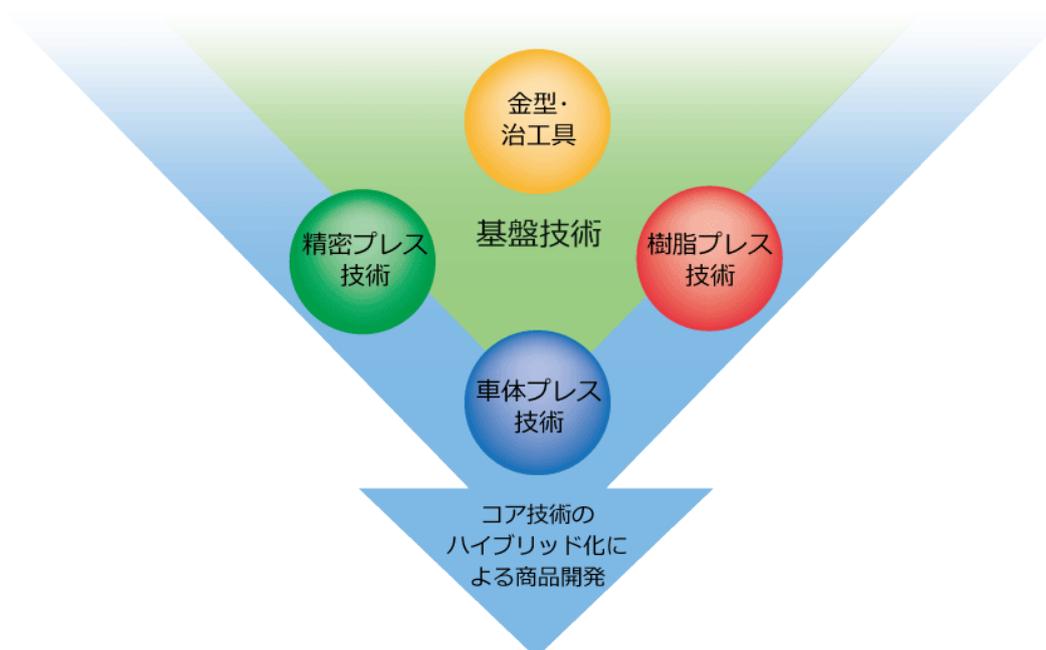
人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくなくてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして、さまざまな技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマをめざして、ユニプレスは挑戦を続けます。



安全性向上 × 低炭素社会への貢献

高強度の実現、軽量化・燃費向上によるCO₂削減

トップメッセージ

「機能性」から「環境性」へー 安全性と環境性の両立に、プレス技術で応えてまいります

昨年、初めて「ユニプレスCSRレポート2017」を発行いたしました。おかげさまで予想以上の反響をいただき、あらためて社会からの企業へのCSR活動への関心と期待の高まりを実感し、取り組みの推進と、それらをしっかりと発信していくことの重要性を再認識いたしました。

当社は2018年4月に創立20周年を迎えました。合併初年度の1998年度は、売上高は1,350億円、営業利益は赤字からのスタートとなり、厳しい船出となりました。その後、1999年に開始したUPS (Unipres Production System) 活動を柱とし、「モノづくりの心をひとつに」をキーワードに全社一丸となって取り組んできた結果、2017年度は売上高3,309億円、営業利益は260億円にまで成長することができました。

この20年の間に、リーマンショック、東日本大震災など、困難な外部要因に加え、自動車メーカーの現地化の推進、小型化シフト等、自動車業界を取り巻く環境は様々な変化を遂げてまいりました。

そして今、自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えているといわれております。キーワードとなる「電動化」「自動運転」「コネクテッド」、中でも、当社に特に影響するのは電動化であります。

「機能性」の向上が重要視されていた自動車は、近年では「環境性」がより重視されてきており、当社は「安全性」と「環境性」の両立に貢献できるよう、軽量化をはじめとする技術開発を推進してまいりました。電動化の進展により、更なる車体の軽量化と効率的な走りを実現するための技術開発が重要となってまいります。

当社の培ってきた高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりを支えていきます。

ユニプレスが今後、更に10年、20年と成長・発展をしていくためには、CSR活動の推進が不可欠です。ステークホルダーの皆さまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。



代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

CSR マネジメント

マテリアリティ

ユニプレスグループは、当レポートを作成するにあたり、グローバルに事業を展開する上での重要性、これまでのステークホルダーとの対話や関わりを踏まえて、「ステークホルダーにとっての重要度」「ユニプレスグループにとっての重要度」の2つを座標軸として、マテリアリティ分析を実施しました。（下表参照）

マテリアリティ分析では、「GRI スタンドアード」の項目を参考にレベル分けしています。

今後も、社会の状況、ステークホルダーの意見を反映したマテリアリティ分析を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。

<ユニプレスグループのマテリアリティ>

ステークホルダー にとっての重要度 ↑	高い	<ul style="list-style-type: none">・間接的な経済的インパクト・反競争的行為・サプライヤーの環境面のアセスメント・児童労働・強制労働・地域コミュニティ・サプライヤーへの社会面のアセスメント	<ul style="list-style-type: none">・エネルギー・水・大気への排出・排水および廃棄物・雇用・労働安全衛生・ダイバーシティと機会均等
	普通	<ul style="list-style-type: none">・地域経済での存在感・調達慣行・原材料・生物多様性・労使関係・保安慣行・先住民族の権利・公共政策・マーケティングとラベリング	<ul style="list-style-type: none">・経済パフォーマンス・腐敗防止・環境コンプライアンス・研修と教育・非差別・結社の自由と団体交渉・人権アセスメント・顧客の安全衛生
		普通	高い
		ユニプレスグループにとっての重要度 →	

2017 年度 CSR の主な取り組み目標と実績

(○ : 達成 △ : ほぼ達成または一部達成 × : 未達)

項目	SDGs	2017 年度目標 (KPI)	2017 年度実績	達成度合い
リスクマネジメント	3	安否確認システムの国内グループ会社導入	国内グループ会社 5 社にシステム導入済み	○
ダイバーシティと機会均等	5、8	男性の育児休業者数 : 1 名以上 女性の育児休業取得率 : 75%以上継続 ※対象 : ユニプレス・ユニプレス技術研究所	男性 4 名 女性 100%	○
ダイバーシティと機会均等	5	採用した労働者に占める女性の割合 : 12%以上	16.10%	○
ダイバーシティと機会均等	5	管理職に占める女性労働者 : 2%以上	1.30%	×
労働安全衛生	8	時間外労働削減策実施	36 協定届出時間に対する時間外超過注意者の上司へ 5 段階でアラートメールを送信	○
エネルギー	13	エネルギー消費原単位 : 2017 年度使用量 4%削減 (2013 年度基点)	5.3%削減	○
大気への排出	13	物流改善による CO2 削減目標達成率 : 100%	103%	○

SDGs (持続可能な開発目標)

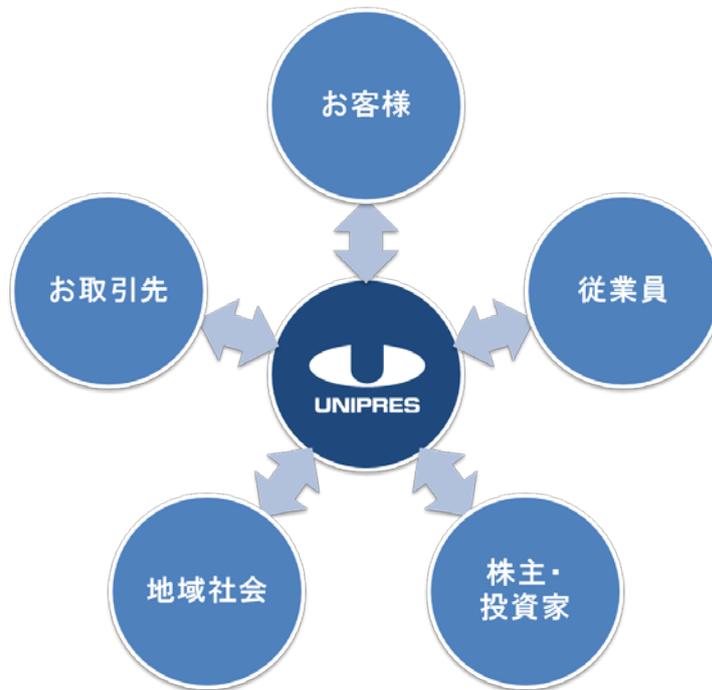
2015 年 9 月に国連持続可能な開発サミットにおいて採択された「人間、地球及び繁栄のための行動計画」。持続可能な社会の実現に向けて 2030 年までに達成すべき 17 のゴールと 169 のターゲットを定めている。



ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

<ユニプレスグループのステークホルダー>



<ステークホルダーへのアプローチ方法>

◆お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

◆従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報（社内外窓口）、労働安全衛生活動、ストレスチェック、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

◆お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、表彰制度

◆株主・投資家

情報開示（法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト）、株主総会・株主懇談会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（2回）、スモールミーティング（10回）、個別取材（157名）、個人投資家向け会社説明会（17回）、株主向けアンケート、投資家向けアンケート

◆地域社会

各種協賛：「トリコロールクラブ」、「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」「ゆうらいふ21」「富士山女子駅伝」「富士まつり」など

寄付：「交通遺児等育成基金」「more trees」

工場見学会：近隣小学校向け、従業員の子供向け

社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ

経済団体等への参画（自動車部品工業会など）

コーポレート・ガバナンス

<基本的な考え方>

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2006年度に社長を委員長とする内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下部組織として(1)リスクマネジメント(2)財務情報適正開示(3)コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

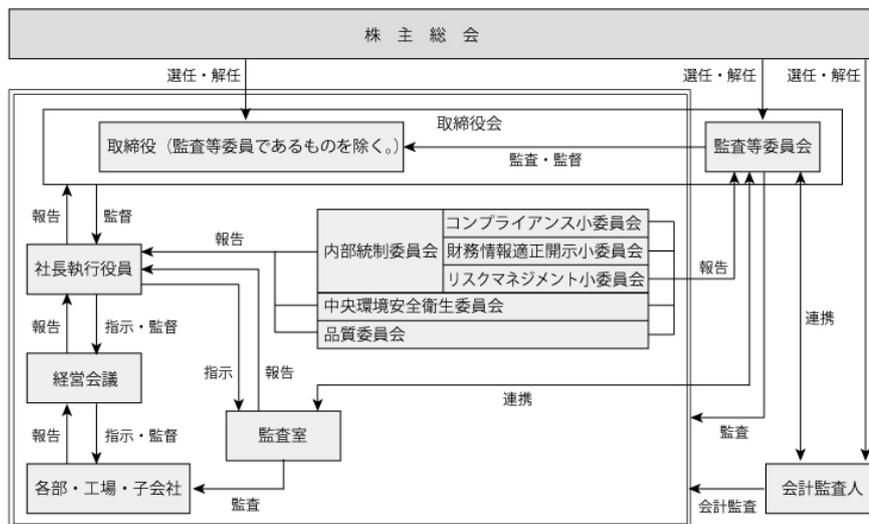
全社で経営理念や企業行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

<コーポレート・ガバナンス体制>

ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。さらに、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。各委員会の組織・委員長は下記の通りです。

- ・内部統制委員会の委員長は取締役会にて選任された社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・リスクマネジメント小委員会、財務情報適正開示小委員会、コンプライアンス小委員会の委員長は、社長執行役員が指名し、リスクマネジメント小委員会およびコンプライアンス小委員会の委員長は総務担当執行役員が、財務情報適正開示小委員会の委員長は経理担当執行役員が務めています。
- ・ユニプレスの環境及び安全衛生管理に関する事項を審議し決定する中央環境安全衛生委員会を設置し、その委員長は社長執行役員が執行役員の中から指名しており、現在は総務担当執行役員が務めています。
- ・品質委員会の委員長は、品質担当執行役員が務めています。

【ユニプレス株式会社 コーポレート・ガバナンス図】



★リンク (WEB) : [コーポレート・ガバナンス報告書](#)、[内部統制システム整備に関する基本方針](#)

<リスクマネジメント>

ユニプレスは全社のリスクマネジメントの推進を目的として、リスクマネジメント小委員会を設置しています。当委員会では、リスクマネジメント・プログラムの改善や、部門横断的なリスクの解決策の策定等、リスクマネジメント活動の統括を行っています。（2017年度は7回開催）

【リスク管理自己点検表により洗い出し】

損失の危機の管理に関しては、全社的リスク評価・分析を実施し、全社的な対応が必要なリスクを全社6大リスク（税法対策・為替変動対策・情報セキュリティ・事業継続（BCP）・人的資源リスク・コンプライアンス）に選定した上で、各リスクの低減活動を行っており、その活動の進捗状況を取締役会に報告しています。

【情報セキュリティ体制】

ユニプレスは、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えています。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、本方針に基づき情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めています。

【事業継続】

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1)耐震補強整備、(2)災害備蓄品の配備、(3)BCPの整備等を行っており、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めています。

☆リンク（WEB）：[コーポレート・ガバナンス](#)、[有価証券報告書](#)

<コンプライアンス>

ユニプレスは全社のコンプライアンス推進を目的としてコンプライアンス小委員会を設置しており、コンプライアンス・プログラムの立案やコンプライアンス活動の統括を行っています。（2017年度は8回開催）

【ユニプレスグループ行動規範】

ユニプレスグループは“プレスを究めて、プレスを越える”の経営理念のもと、社会の皆さまに信頼していただける経営に努めています。この経営理念を実現するためには、私たちが『モノづくりの心をひとつに』するとともに、国内外の法令及び社内規程等をはじめとして私たちが決めた約束事を守り、企業市民としての社会的責任を果たしていくことが必要不可欠であると考えています。本信念に基づき、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

☆リンク（WEB）：[ユニプレスグループ行動規範](#)

【コンプライアンス自己点検（e-learning）】

社内のコンプライアンス意識の向上のため、2012年度より毎年1回、国内従業員及び派遣社員を対象に、e-learningによるコンプライアンス教育を実施しています。

【内部通報制度】

コンプライアンスに関する情報の把握を目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。なお、2017年度内部通報件数は9件で、全件対応済みです。

社会性報告 | お客様

消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供します。

また、創造的で革新的な技術開発を継続し、積極的に新事業の開拓を行います。

《品質》

品質方針

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、品質の保証された製品を提供します

～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質目標を達成するため、中期及び年度品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標達成のために方策・目標を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

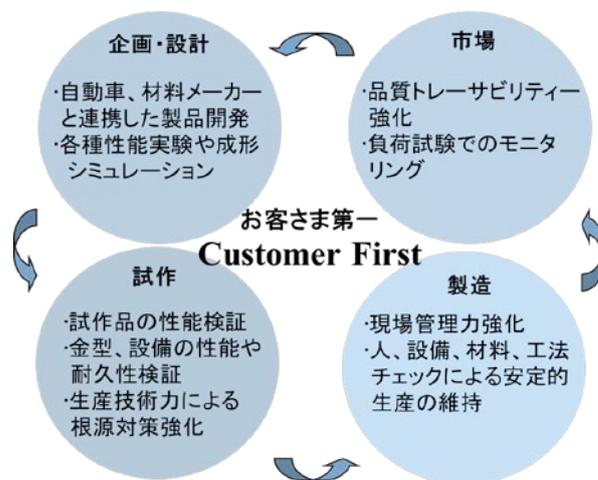
2017 年度品質向上への重点取り組み

- ①重大不具合の撲滅
- ②新車品質目標の達成
- ③グローバル品質基準の現場での確実な実践

品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」をめざす、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の品質を提供しています。



開発～量産までの一貫した品質保証システムの構築

品質マネジメントシステム

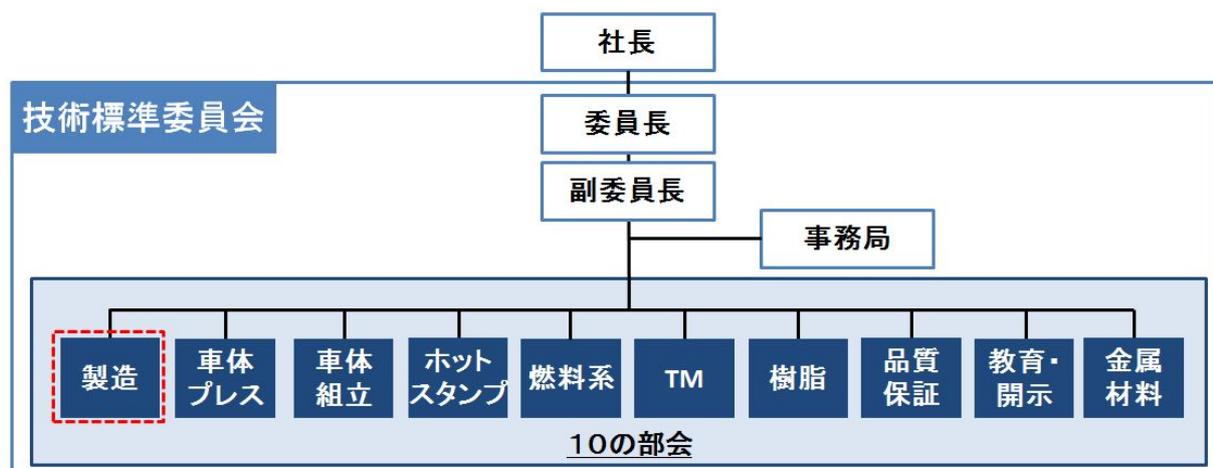
ユニプレスグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得を推進しています。国内外の生産拠点で ISO9001 または自動車産業固有の規格 ISO/TS16949 を取得しています。また、2017 年度より、ISO/TS16949 の約 1.5 倍の要求項目を持つ IATF16949 への移行を順次開始いたしました。全生産拠点での順次取得を計画しています。

グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質向上を目指し、2014 年度より新たな品質向上活動に取り組んでいます。例えばグローバルで統一すべき技術基準の整備です。課題を洗い出し、それらを整理し、それぞれにアクションプランを作成しました。

また、社内に技術標準委員会を再編し、当初傘下に 9 つの部会を設定し、基準・手順などの整備を加速させました。2016 年度に当社として保有すべきグローバル統一基準 589 件の整備が完了し、UES (Unipres Engineering Standard) として展開しました。

2017 年度は UES の確実な運用を行い、年 4 回の委員会では、各部会からの UES 新規基準作成や改訂の報告が行われました。さらに、より生産現場向けの基準を作成するため、2018 年 1 月に新たに製造部会を発足し 10 の部会で運用しています。



サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスと取引先が一体となり、同じ目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、主要取引先に対し、「USSC (ユニプレスサプライヤースコアカード)」の発行を 2017 年 4 月より開始しました。

取引先の月次品質実績を得点換算したレポートを毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図ります。また、評価の低い取引先には、監査および指導による特別アクションプランを実施します。

QC サークル活動の推進

ユニプレスでは、職場内での品質改善活動を推進するため、QC サークル活動に取り組んでいます。毎年 7 月に、社内の各ブロック発表大会で上位に入賞したサークルによる QC サークル全社大会が行われ、海外生産拠点やお取引先のサークルにも参加いただき、サプライチェーン全体での品質向上に取り組んでいます。

2017 年 12 月に沖縄で開催された「QC サークル全国大会」では、社内大会で金賞になったユニプレス精密広州のサークルが出場し、大会参加者による投票で感銘を受けたサークルが表彰される「感動賞」を受賞しました。

《技術開発》

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。中期経営方針である「グローバルNo.1企業を目指し、UPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

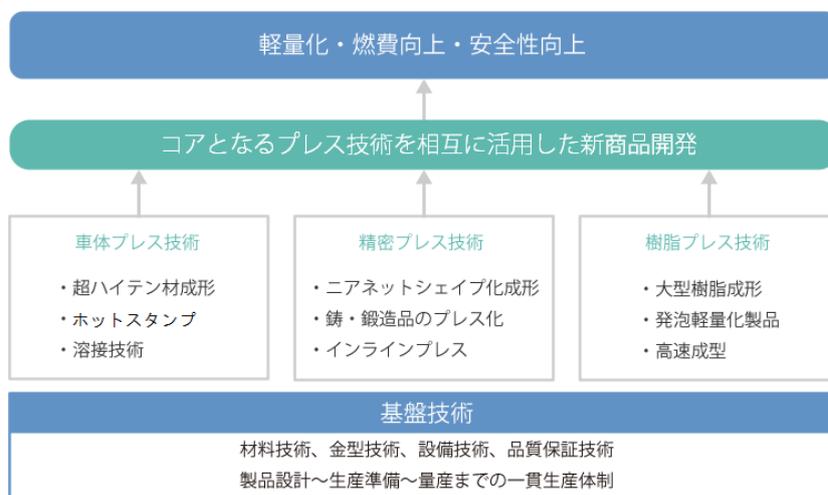
研究開発においては、日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカー及び大学との共同研究を推進しております。研究開発に携わる人員は2017年度末で335人であり、2017年度の研究開発費は37億円となっています。また、当社グループ全体で、2017年度末において産業財産権を80件保有しています。

<2017年度主な研究開発課題>

- ・超ハイテン部品開発（1.5GPa級部品開発や高延性980MPa部品実用化等）
- ・ホットスタンプの生産性向上技術開発
- ・次期CVT用部品や電動化拡大に向けたトランスミッション部品開発
- ・樹脂高機能カバー部品開発

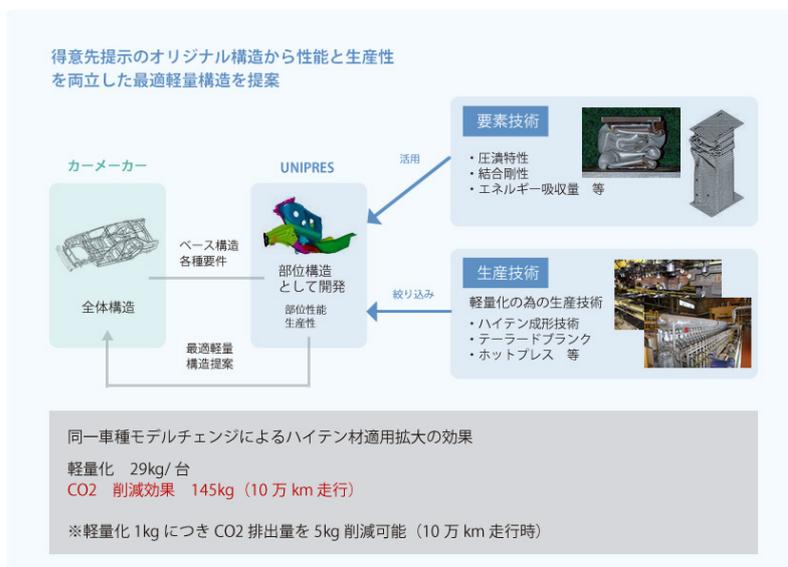
開発・設計での取り組み

ユニプレスの材料、金型、設備、品質保証にかかわる基盤技術をベースとした、車体プレス技術、精密プレス技術、樹脂プレス技術をさらにレベルアップさせるとともに、それぞれの技術を組み合わせることで軽量化、燃費向上、安全性向上に貢献しています。



<最適軽量化構造の提案>

ユニプレスはハイテン材加工のための成形技術開発、発泡樹脂による超軽量部品の開発などに取り組んでいます。製品設計から開発、量産まで、プレスに関わる全てを手掛けるプレストータルエンジニアリングの強みを生かし、性能と生産性を両立した最適軽量化構造をお客様に提案しています。



★リンク (WEB) : [ハイテン材とは？](#)

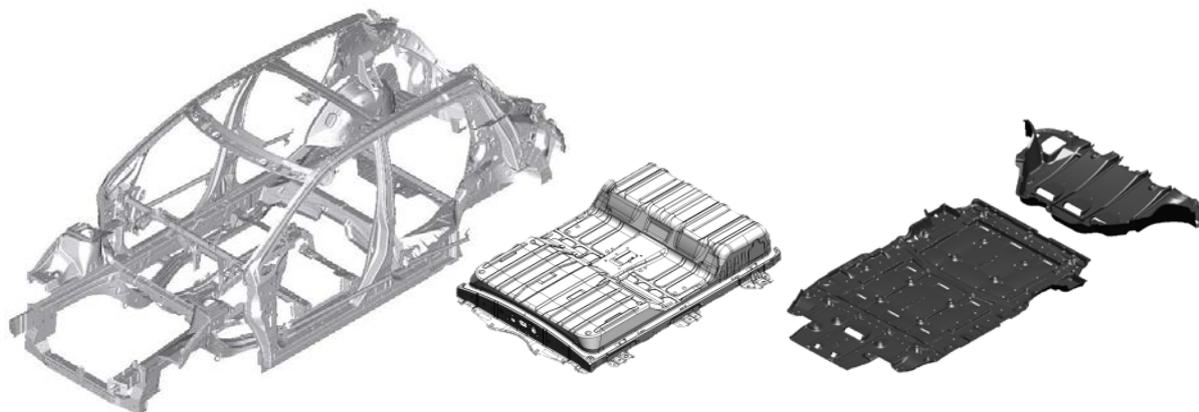
開発事例紹介

～電気自動車の部品開発～

ユニプレスは電気自動車の車体部品開発を通じてゼロエミッション車の普及に貢献しています。日産自動車株式会社の電気自動車「リーフ」では、車体骨格部品のほとんどに加え、バッテリーケースや樹脂製アンダーカバーなどを手掛けています。

電気自動車では1回の充電で走行できる距離が重要であるため、軽量化による燃費向上が重要であり、同時に衝突安全性能を満足させるため、車体骨格部品には成形加工に高い技術を要する超ハイテン材を非常に多く採用しています。また、樹脂製アンダーカバーも床下の空気抵抗を減らすことで燃費向上に重要な役割を果たしています。

そしてバッテリーケースは電気自動車の動力源であるリチウムイオンバッテリーを収納する箱で、その大きさはたたみ一畳分にもなります。寒冷地や冠水した道での走行など、さまざまな環境下においてもバッテリーを保護するため、機密性が大変重要となります。



日産リーフに採用されている当社部品。左から、車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバー

開発事例紹介

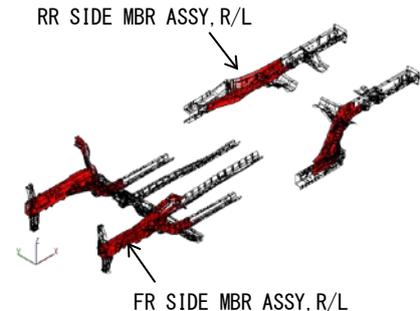
～980MPa 級高成形性超ハイテン材を用いた難成形車体骨格部品を 世界で初めて量産化～

980MPa 級高成形性超ハイテン材を使用した難成形車体骨格部品の量産化に世界で初めて成功しました。2018 年 3 月に米国で発売された日産自動車株式会社「インフィニティ QX50」のフロントサイドメンバーやリヤサイドメンバー等の下屋難成形骨格部品に適用され、軽量化と高強度化による燃費向上と衝突安全性確保に貢献しています。

高成形性 980MPa 級材は従来の 590MPa 材に近い延び特性を有しているものの、複雑形状の下屋骨格部品へ適用する為には解決すべき成形上の課題が有りました。ユニプレスは、独自の成形技術を開発することでこの課題を解決し、従来の 980MPa 材では適用できていなかった部品への展開を可能としました。

本技術開発は高く評価され、「Nissan Global Supplier Award 2018—Global Innovation Award」を受賞しました。

- 高成形性 980MPa を下屋難成形骨格 3 部品へ採用
- 同車種では高成形性 980MPa および 1180MPa を骨格部材に採用し、Body In White として 14kg の軽量化を実現しており、当社技術が大きく貢献



開発事例紹介

～クラス（1.6L）世界一の軽量・小型・低燃費トルクコンバータの開発～

1.6L クラス世界一の軽量・小型・低燃費となるユニプレス完全オリジナル設計の超扁平型トルクコンバータを開発し、小型 FF 車用 CVT に搭載されています。

流体部分の超扁平化およびダンパー部の薄型化により、小型・軽量化を達成しました。また、クラス最高レベルのロックアップ性能および軽量化も達成したことで、発進時のダイレクト感や燃費向上にも貢献しています。

- 流路形状の超扁平化・薄型新開発ダンパーの採用により、軽量、小型化を実現
 - 新開発ダンパーの低剛性化・新型フェーシング材の採用により、低燃費を実現
- ↓
- 小型・軽量化と発進時のダイレクト感や燃費向上に貢献



ユニプレス超扁平型トルクコンバータ
カットモデル

社会性報告 | 株主・投資家

株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要としている情報を、適時適切に開示し、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正しい理解・評価を得ることを目指します。

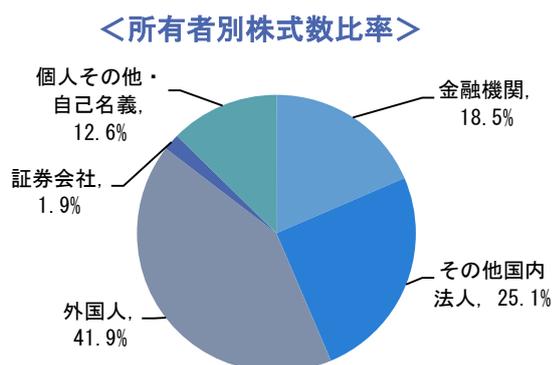
情報開示

情報開示については、法定開示や適時開示の諸法令・諸規則に従って適時適切な開示に努めています。これらに該当しない場合でも、「社会が真に求めている情報は、法令上開示が義務付けられている情報に留まるものではない」との認識を持ち、「開かれた企業」として信頼を得るために、様々な IR 活動を通じて自主的に情報を開示していきます。

また、株主・投資家の皆さまに当社へのご理解を深めていただくため、ニュースリリースや報告書（株主通信）の発行、ウェブサイトでの最新情報の掲載などにより、迅速かつ充実した情報発信に努めています。

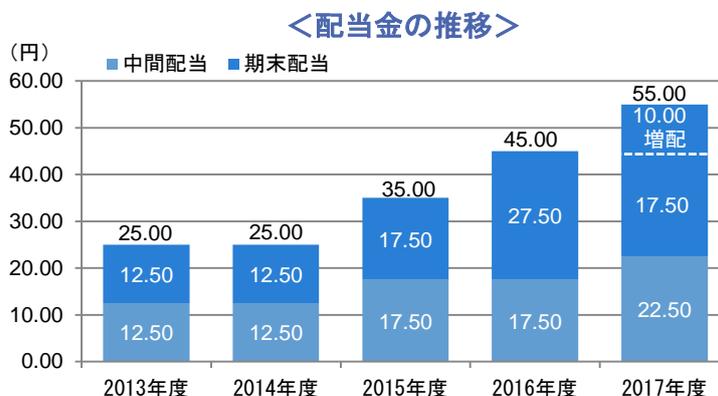
株主分布状況

2018年3月31日現在の発行済株式の総数は4,786万6,573株で、株主数は5,309名です。なお、株主の分布状況は、右記の通りです。



利益還元

ユニプレスは、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。この方針のもと、株主の皆さまへの配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続していくことを基本としています。



《2017 年度 IR 活動の主な取り組み》

株主総会・株主懇談会

ユニプレスの定時株主総会は、事業報告をビジュアル化しわかりやすくすることで、株主の皆さまの理解促進に努めています。また、株主総会終了後は、同会場にて株主懇談会を開催しています。軽食をとりながら、明るい雰囲気の中で当社の役員と直接、意見交換や質問ができると、毎年好評をいただいています。



2017年6月22日 新横浜プリンスホテルにて開催
(株主懇談会の様子)

決算説明会

ユニプレスでは、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を定期的で開催し、社長執行役員をはじめ関係役員出席のもと、決算内容や事業の状況について直接投資家の皆さまにご説明しています。2017年度は5月と11月に実施しました。

また、その他にもスモールミーティングや個別の取材対応など、投資家の皆さまとの対話の機会を積極的に設けています。

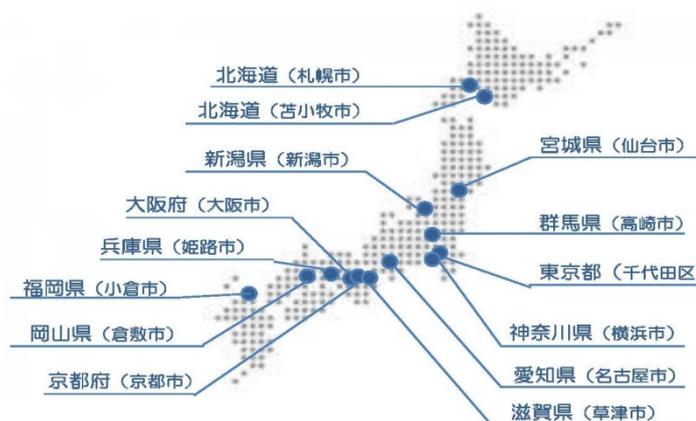


決算説明会の様子

個人投資家向け IR イベント

ユニプレスは、毎年個人投資家向けに会社説明会の開催や IR イベントへの出展を行っています。2017年度は、全国18か所で会社説明会を実施しました。事業内容や当社の強み、財務状況、株主還元などについてご説明し、多くの個人投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことができました。

《2017 年度個人投資家向け会社説明会実施状況》



アンケートの実施

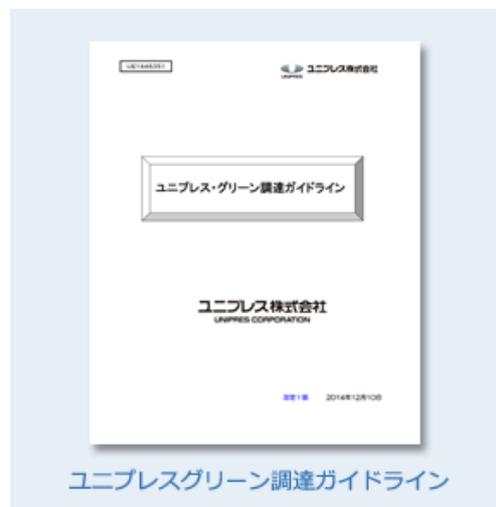
当社の IR 活動についての質問を中心としたアンケート調査を、株主の皆さま向けに、株主優待サービスの申込はがき及びウェブサイトにて実施しています。また、個人投資家の皆さまを対象としたウェブアンケートを2017年度は2回実施しました。皆さまからのご意見を IR 活動に役立てています。

社会性報告 | お取引先

すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解、尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。同ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。



サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いしています。

改善教育研修会

品質のレベルアップ、生産性向上につなげるため、毎年お取引先向けに複数の教育講座を実施しています。「改善基本教育」では、静岡県伊豆市にある当社の研修所にて、改善を推進する体質と人材の育成のための教育を座学にて行い、その後、参加企業のうちの1社に移動し、現場を見ながら具体的な改善教育を実施します。

その他にも、QCサークル活動を定着化するための「品質基本教育」、管理監督者の育成、資質向上のための「管理監督者教育」、品質と改善の事例を発表する「改善事例発表会」を開催しています。

優秀メーカー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先のさらなるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度ごとに表彰しています。これにより、お取引先各社の品質及び総合力の向上を促進しています。

サプライヤー品質評価「USSC」の運用

☆リンク（本 PDF 内）：[サプライヤー品質評価「USSC」の運用](#)

紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国及びその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性がある特定鉱物（紛争鉱物）に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループではCSRの観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。

コンプライアンスの徹底

ユニプレスでは、主要なお取引先に対して「サプライヤーCSRガイドライン」を展開し、コンプライアンスの徹底への協力をお願いし、サプライチェーン全体でのコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

社会性報告 | 従業員

従業員一人ひとりが、より良い製品をお客様に提供するためには、それを生み出す一人ひとりが安心して働くことができる労働環境が重要だと考えます。また、「企業は人なり」という認識を深め、一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに取り組みます。

《人財雇用と育成》

公正な処遇・評価

ユニプレスグループは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けたり、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金、労働時間、休日、有給休暇等の労働条件や教育訓練、昇進、異動、福利厚生等の処遇について差別的な扱いはしません。仕事を通じて従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し、その結果を昇給、賞与、昇格、昇進、能力開発等に活用した人事考課制度の下、公正な処遇・評価を行っており、したがって同一ランクの従業員では基本給・報酬総額に男女差はありません。

キャリア開発

従業員が今後のキャリア開発と適正配置の実現を図れるよう、職場・仕事に対する満足度、将来の希望、会社への提案・要望等について、定期的に上司とコミュニケーションをとる自己申告制度を設けています。

具体的実績は下表の通りです。 (各年度10月1日時点)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数		人	2,118	2,168	2,154
実績	実施者数	人	807	426	444
	(うち管理職)	人	348	-	-
	(うち女性)	人	19	36	50
		%	38.1	19.6	20.6

※対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス技術研究所
(有期従業員は除く)

労使関係

ユニプレスの従業員は、ユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に所属しています。2017年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,715名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヶ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

ダイバーシティの推進

ユニプレスでは、人事方針として「ダイバーシティ」を掲げ、国籍・性別・年齢などにとらわれることのない採用活動を実施しています。

障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用を進めています。2017年度の雇用率は2.03%となっています。

外国籍従業員の採用

ユニプレスには、2017年度末時点で外国籍従業員が18名在籍しており、執行役員として2名登用しています。また、海外子会社においては、現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地の地域コミュニティから採用した、常勤の執行役員以上の上級管理職は35%（2018年4月現在）となっています。

女性の活躍を推進

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】

2016年4月1日～2019年3月31日

【目標】

- ・採用した労働者に占める女性労働者の割合を12%以上にする（2016年度 18%）
- ・管理職に占める女性労働者の割合を2%以上にする（2016年度 1.6%）

また、2017年度の女性従業員に関する割合は以下の通りです。

	2014年度 (目標設定基礎)	2017年度
採用した労働者に占める女性労働者の割合	11.1%	16.1%
採用における男女別の競争倍率	男性16.4倍、女性13.8倍	男性7.1倍、女性7.4倍
労働者に占める女性労働者の割合	7.2%	8.2%
男女の平均継続勤務年数の差異	4.9年	5.3年
管理職に占める女性労働者の割合	1.6%	1.3%
役員に占める女性の割合	0.0%	3.1%

※対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所

育休復職率3年連続100%達成

2015年度以降、育休を取得した従業員の復職率100%を継続しています。引き続き、育休取得後、復職しやすい職場環境を維持向上していきます。

退職者復職制度の充実

妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、退職者復職制度を設けています。復職後の処遇は、退職前の賃金水準を確保し、技能、経験等を活かせる職種、職場への配属を行っています。

定年再雇用とライフデザインセミナー

ユニプレスでは、60歳で定年を迎え、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。再雇用者の活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

また、労働組合とタイアップし、シニア層向けに将来への生活の安心・安定をサポートするために、自立型生活設計（ライフプラン）の考え方や自助努力の方法を学ぶことを目的とした「ライフデザインセミナー」への参加促進を実施しています。

グローバル人材の育成

ユニプレスでは、「プレスを究めて、プレスを越える」の経営理念のもと、グローバル人材の育成に注力しています。その中でも、等級や職群に応じたスキル習得や役割認識のための階層別教育、海外拠点及び海外取引先とのグローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施し、2017年度は延べ567名に対し、33,411時間（従業員一人あたり14.1時間）の教育プログラムを実行しました。

<教育制度>

◆階層別教育

等級制度、職群制度に基づき、各等級や職群に必要なスキル習得、役割理解等を目的とした必須教育を実施しています。

◆自己啓発通信教育

語学から公的資格、ビジネススキルまで100以上ある講座の中から、自分の目標に合った通信教育を受講できます。

◆語学教育

グローバルビジネス環境下で、特に必要な語学力の向上を目的とし、語学留学、TOEIC対策教育、英会話教育、海外赴任前の現地語教育などを実施しています。

【海外語学留学制度】

グローバル人材としての基礎力を身に付けるため、海外の語学学校で集中的に英語を学ぶ海外留学制度を設けています。ホームステイでの日常生活を通じた異文化体験に加え、世界各国からの留学生と交流することで、海外を通じる語学力やコミュニケーション能力を身に付けることを目的としています。2017年度も2名が選抜され、カナダのバンクーバーへ留学しました。

次世代リーダーの育成（ミドルマネージメントプログラム）

次世代リーダー（海外拠点長・部門長）を早期に育成することを目的に、2017年度よりミドルマネージメントプログラムを導入し、「経営スキルの体系的な修得」、「全社的な経営視点の養成」を行っています。外部機関を活用した研修では、経営に関する基本的な領域全体を学習することで、企業経営に関する総合的な能力を高めます。また、多様な業種のメンバーとの3ヶ月間にわたるディスカッションを通じ、互いに切磋琢磨しながら、グローバル企業の経営者に求められる広い視座やリーダーシップ、人間力を身につけていきます。10カ月にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目指すべき将来の姿について、経営陣に提言を行います。

☆リンク（本PDF内）：[従業員データ](#)

《安全衛生》

ユニプレス安全衛生基本方針

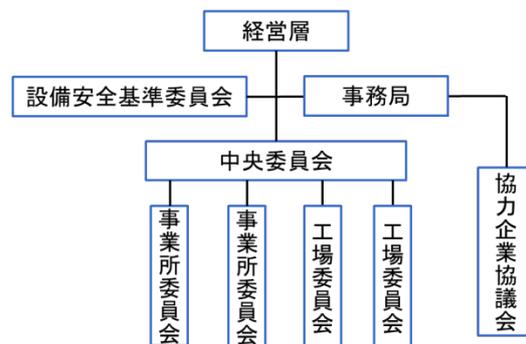
従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

労働安全衛生活動体制

ユニプレスは、各事業所（工場）の安全衛生委員会責任者（統括安全衛生管理者）のリーダーシップのもと、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。全社的な活動目標は中央委員会にて発信されブレイクダウンされます。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働

協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等は「労働安全衛生規則」に定めています。

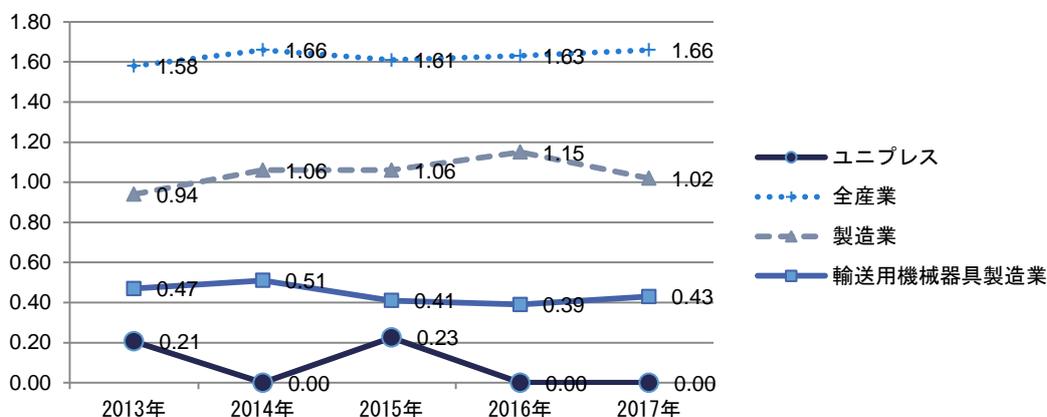


労働安全衛生に関するパフォーマンス

2006年度から経営課題として労働安全衛生についての様々な活動に取り組んできた結果、業界平均水準を下回る結果を継続しています。今後もさらに取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

＜休業度数率＞

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による休業者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万時間}$$



※ユニプレスを除くデータは、労働災害動向調査（厚生労働省 統計・白書）から引用

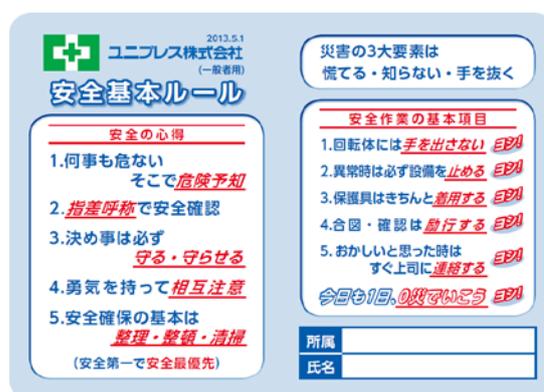
安全係長制度

2013年4月に安全係長制度が発足し、各工場の安全体制が強化されました。工場長の安全衛生に係わる職務を補佐し、職場の安全衛生に係わる管理水準を向上させる役目を担っています。各拠点における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動がスタートしました。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。

全従業員に配布され、携帯している
ポケットサイズの「安全基本ルール」



グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。設備安全基準に基づくチェックシートにより、安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。



海外拠点での監査の様子

安全管理状態評価の展開

労働災害発生要因を排除する為に、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全コンサルタントによる特別講演を実施しました。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅をめざして活動を進めています。

救命処置講習会

「救命措置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えのもと、救命処置に重点をおき、肺蘇生法やAED（自動体外除細動器）の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員会社であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社の安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

真岡地区安全衛生大会で優良事業場表彰を受賞

栃木工場（真岡）は、2017年度真岡地区産業衛生大会において、真岡労働基準協会より優良職場場表彰を受賞しました。この賞は、安全衛生に関する水準が特に良好で他の模範として認められた事業場に贈られるもので、真岡労働基準監督署管内425の事業場のうち7社が受賞しています。

メンタルヘルス対策

2015年12月にストレスチェック制度が法制化されましたが、ユニプレスでは、法制化以前より全従業員を対象に外部事業者によるストレスチェックを毎年実施しています。受検者は、現在の心の健康状態をグラフと文章で確認でき、受検結果は個人情報保護の観点から本人の同意なく会社には開示されません。2017年11月実施の受検率は92.4%で、特にストレス度合が高く、本人が希望した3名に産業医による面接指導を行いました。

また、メンタルヘルスの相談窓口として、従来の産業医や保健師との面談に加え、2015年11月より社外の相談窓口を設置しました。契約業者が運営しており、臨床心理士等の社外のメンタルヘルス専門家が、メール、電話、面談により相談に応じてくれます。従業員本人だけでなく、家族（2親等以内）も利用でき、相談者氏名や相談内容は、会社には開示されません。

なお、メンタルヘルスが原因の長期休業者（1カ月以上）に対しては、復職プログラムにより職場復帰をサポートし、再発防止を図っています。

社会性報告 | 地域社会

地域社会とのかかわりを積極的に持ち、当社事業及び地域社会の発展に貢献します。

また、国際ルールやその国の法律を順守することはもとより、その国の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行います。

株主様とともに行う支援

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額（ポイント）と同額を当社が上乘せし、さらに株主様のご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2017年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人 more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益社団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計188万8,000円を寄付しました。

また、2015年度から優待商品に「キッズスマイル QUO カード」を追加しました。「キッズスマイル QUO カード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。

☆リンク（WEB）：[株主優待](#)

子供たちの工場見学会

ユニプレスでは、各拠点の近隣小学校の工場見学の受け入れを行っています。

また、お父さんやお母さんの働く姿を見てもらい、ユニプレスを知ってもらおうと、従業員の子供たちを招いて「かぞく工場見学会」を実施しています。2017年度は、8月に富士工場で開催しました。



かぞく工場見学会

次世代の育成に向けた取り組み

2018年1月にユニプレス技術研究所の社員が、電気通信大学で機械系大学院生を対象に講義を行いました。当社初の取り組みであり、技術開発の最前線で活躍するエンジニアが専門分野について講義することで、学生自身の研究内容に役立てたり、新たな分野に興味を持ってもらうことで、専門性の高い人材の育成に繋がっていきます。



「ユニプレスにおけるプレス成形シミュレーション高精度化の取り組み」をテーマに講義

スポンサーシップ

ユニプレスは、本社や工場のある地域の団体や各種イベントを中心に協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

<2017 年度主なスポンサーシップ>

- ・横浜F・マリノス「トリコロールクラブ」
- ・横浜市リハビリテーション事業団
「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」
- ・日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走
「富士山女子駅伝」
- ・全国車椅子マラソン
「日産カップ追浜チャンピオンシップ」
- ・静岡県富士市「富士まつり」



「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド 2017」で当社が協賛した、横浜市の療育センターに入所する子供たちが画いた「ヨッテク・ウェルカム・フラッグ」

グループ会社の取り組み

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。2017 年度に実施した一例をご紹介します。

◆福祉車両を福岡県みやこ町に寄贈

[ユニプレス九州]

ユニプレス九州の創立 40 周年を記念し、地元みやこ町に福祉車両「ユニプレス九州号」を寄贈しました。助手席にはスライドアップシートが設置されており、支援を必要とするみなさんの移動手段としての活用が期待されます。



◆奨学援助で地元の高校生をサポート

[ユニプレスアラバマ会社]

地元の高校生の教育支援に 1 人約 10 万円の奨学金を給付する活動を行っています。2017 年度は 3 校から 45 人の応募があり、各校から 1 人を選出。操業以来 3 年間で延べ 9 人をサポートしてきました。



◆児童節に小学校を訪問し文具等を寄付

[ユニプレス鄭州会社]

6月1日の国際児童節（こどもの日）に河南省魯山県にある貧困地域の小学校を慰問し、文房具や弁当箱、食糧などを贈呈しました。また、3家庭を訪問し、子供たちが元気に学校に通えるようお願い、食糧や学生鞆を贈りました。



◆Food Drive で食料品類をお届け

[ユニプレスアラバマ会社]

毎年、社員に保存食などの寄付を募り、収入の少ない家庭などに食料を配る Food Drive を行っています。4回目となる2017年度は過去最多となる2,600個もの食料品類が集まり、高齢者センターなどに寄付しました。



◆大地震の被災地に義援物資をお届け

[ユニプレスメキシコ会社]

メキシコでは9月に2度の大地震に見舞われ、甚大な被害となりました。それぞれの地震発生後すぐに社内に義援物資受入所を開設し、社員の善意による寄付の物品を受け入れ、被災地に向けて発送しました。



◆華南理工大学広州学院とコラボレーション

[ユニプレス（中国）会社]

自動化・知能化の推進と人材育成を目的に、華南理工大学広州学院と共同で「技術革新センター」を設立。2017年度は自動化改善などのコラボレーション項目について、交流や研究、実践を行いました。



環境報告

ユニプレス環境方針のもと環境関連法令等を順守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

環境方針

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。全ての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

昨今の環境問題への社会的要求の高まりを考慮し、取り組み範囲の拡大を図ることを目的に、2017年度、環境方針の文言追加・見直しを行い、2018年4月1日改定しました。

<ユニプレス環境方針>

ユニプレス株式会社は「プレスを究めて、プレスを越える」という経営理念のもと、機能・価値の創造にチャレンジを続け、グローバルな視点で地球の環境保護に貢献します。そして、美しく豊かな地球を次世代に継承するため、持続的発展が可能な社会を目指し、次の活動を推進します。

1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を順守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

環境マネジメントシステムの構築

ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

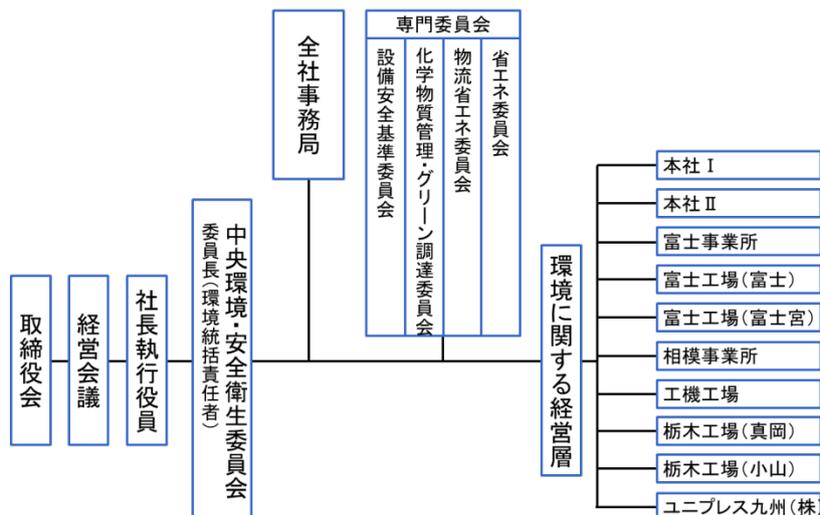
<ISO14001 認証取得状況>

国内拠点	本社Ⅰ
	本社Ⅱ
	(株)ユニプレス技術研究所
	相模事業所
	富士事業所
	栃木工場(真岡)
	栃木工場(小山)
	富士工場(富士)
	富士工場(富士宮)
	工機工場
	ユニプレス九州(株)

海外拠点	ユニプレス サウスイーストアメリカ会社
	ユニプレスメキシコ会社
	ユニプレスイギリス会社
	ユニプレス(中国)会社
	ユニプレス広州会社
	ユニプレス鄭州会社
	ユニプレス精密広州会社
	ユニプレスインド会社

環境マネジメントシステム運用体制

ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを運用するため、ユニプレス環境方針に基づき、右図の体制で環境活動を推進しています。



※ (株) ユニプレス技術研究所は本社 II、富士事業所、相模事業所に含まれます。

開発・設計での取り組み

★リンク (本 PDF 内) : [開発・設計での取り組み](#)

サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

★リンク (本 PDF 内) : [グリーン調達への取り組み](#)

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR 法、国内化学物質関連法、欧州 ELV 指令、REACH 規則等各国化学物質規則の規制強化に適確、迅速に対応するため、「化学物質管理・グリーン調達委員会」を設置し、情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

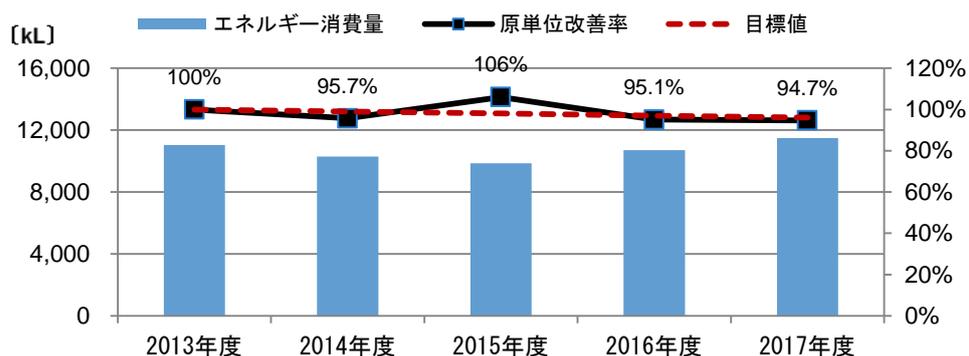
生産での取り組み

<エネルギー使用状況>

エネルギー消費原単位の改善目標をユニプレス全体、拠点ごとに設定して、省エネのアイテムを計画立案し、定期的に進捗状況を確認しています。

2017年度は省エネ活動を進めたものの、新規設備の導入等によりエネルギー使用量が増加しましたが、2013年度を100%とした場合の改善率では2017年度目標96%に対し94.7%と目標を達成することができました。

【エネルギー投入量及びエネルギー消費原単位の推移】



※エネルギー消費量の算定方法は「エネルギー使用合理化に関する法律」に基づいて算定しています。
 ※原単位改善率とは2013年度を100とした場合の改善率を意味します。

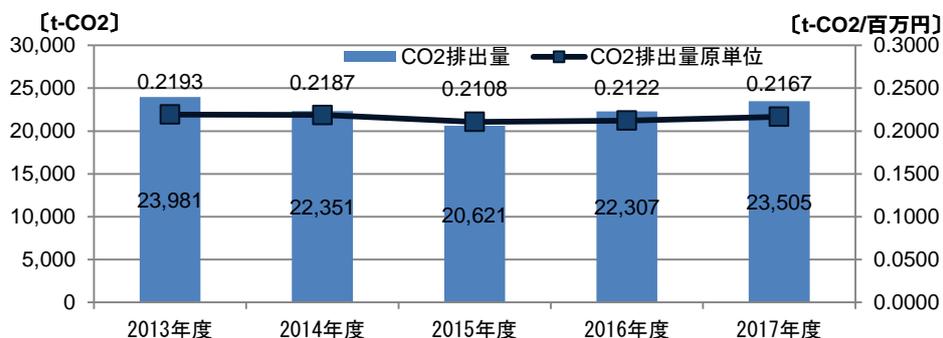
【再生不可能エネルギーの供給源別使用量推移】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
使用量合計	427,830	398,649	381,872	414,570	445,594
電気	314,112	301,192	326,246	301,192	345,740
熱	1,714	1,700	1,705	1,700	1,746
燃料	82,858	78,979	88,324	78,979	98,109

<温室効果ガス排出削減の取り組み>

2017年度は省エネ活動を進めたものの、新規設備の導入等によりCO₂の排出量は増加、CO₂排出量原単位は若干の悪化となりました。

【温室効果ガス(CO₂)排出量と排出量原単位の推移】



※消費原単位＝温室効果ガス（CO₂）排出量÷部品売上高

※温室効果ガスの算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を使用し算定しています。

【温室効果ガス直接排出量（スコープ1）の推移】

単位 [t-CO₂]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー起源CO ₂	5,837	5,218	4,975	5,506	6,260
エネルギー起源CO ₂ 以外)	6,774	10,229	5,054	5,512	6,340
メタン (CH ₄)	2,503	3,771	3,332	3,822	4,452
一酸化二窒素 (N ₂ O)	4,271	6,458	1,722	1,690	1,888

【温室効果ガス間接排出量（スコープ2）の推移】

単位 [t-CO₂]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー起源CO ₂	18,243	17,123	15,641	16,795	17,239

<省エネの取り組み>



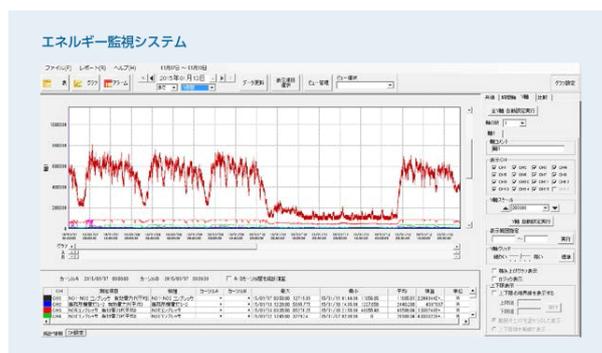
プレス機のメインモーターを、より省エネ効果の高い高効率モーターへ転換を進めています。



コンプレッサーの台数制御を実施しています。これにより、複数のコンプレッサーを消費空気量に応じ最小台数で効率的に稼働することが可能となり、省エネに貢献しています。

<エネルギーの見える化による無駄の排除>

各生産拠点において、エネルギー監視装置の設置を進めています。これにより、電気、ガスのエネルギー使用状況をリアルタイムに監視することが可能となり、過剰使用の抑制に努めています。



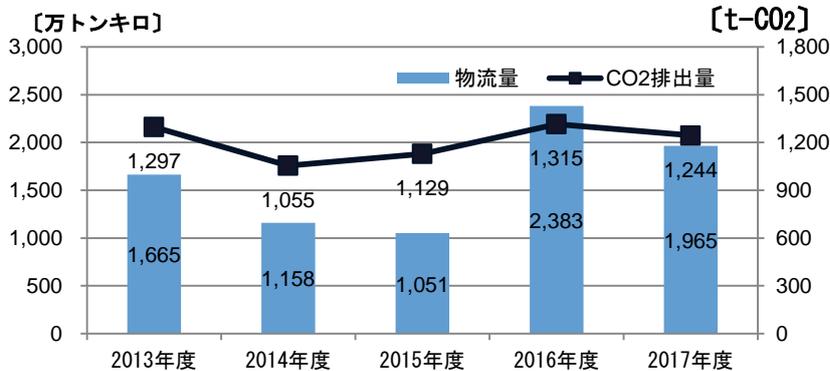
物流での取り組み

＜物流における温室効果ガス（CO₂）排出量の削減＞

ユニプレスの委託物流量は、3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

2017年度はモーダルシフト等の施策を実行した結果、年度自主目標を達成することができました。

【物流量と物流に由来する温室効果ガス（CO₂）排出量の推移】



＜モーダルシフトによる CO₂ の削減＞

物流手段をトラック輸送から貨物鉄道輸送に転換することで、CO₂削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷の低減に取り組んでいます。

国土交通省によれば、貨物鉄道輸送の輸送単位あたりのCO₂排出量は営業用トラックの約11分の1となっています。（※）

2017年度の貨物鉄道輸送量は1,282万トンキロで、

仮にこれをトラックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約1,400トンのCO₂削減ができたと考えられます。

※1トンの荷物を1km運ぶ際に排出されるCO₂排出量。2016年度実績



＜物流改善による CO₂ の削減＞

毎年度、物流にかかるCO₂削減量の削減目標値を設定して、物流省エネ活動に取り組んでいます。

2017年度はコンテナ充填率の向上等に取り組み、目標達成率103%となりました。

【2017年度 CO₂ 排出削減量】

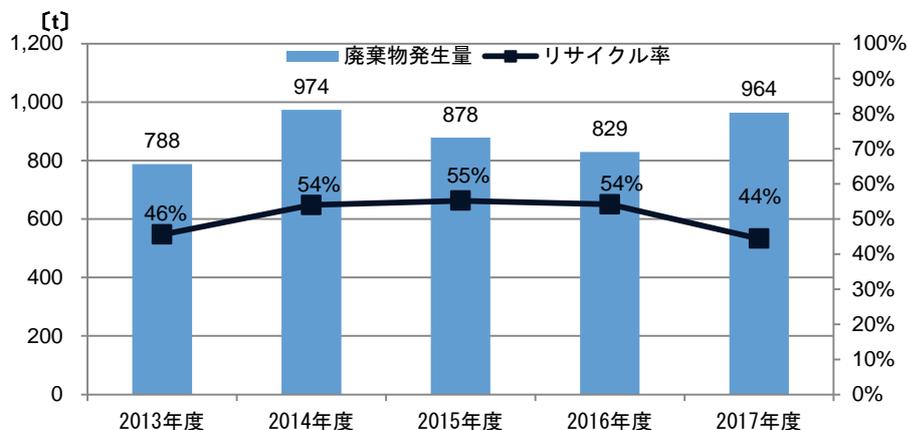
CO ₂ 削減量目標	CO ₂ 削減量実績	目標達成率
14.5t-CO ₂	15.0t-CO ₂	103%

オフィス・工場での取り組み

<再資源化の取り組み>

限りある資源を有効に活用するため、廃棄物 3R に取り組んでいます。

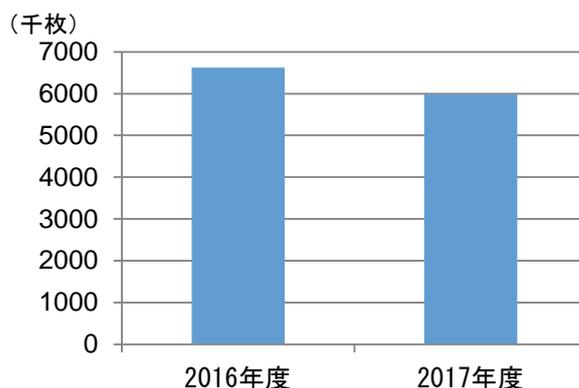
【廃棄物発生量とリサイクル率の推移】



<ペーパーレス化の取り組み>

2017年7月より、3年後に印刷枚数 50%減を目標に社内ペーパーレス化活動に取り組んでいます。ペーパーレス推進委員会を立ち上げ、2017年度は全会議室にプロジェクターを常設するなどのインフラ整備を推進するとともに、主要会議体のペーパーレス化のトライアルを実施しました。その結果、印刷枚数は2016年度比で10%削減することができました。

【印刷枚数】



<汚染防止の取り組み>

PCB 入りの電気機器等は法令に基づいた適正管理を実施し、特別管理産業廃棄物として処理を進めています。

種類	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
高濃度 PCB 廃棄物	120 [kg]	1,321 [kg]	220 [kg]	—
低濃度 (微量) PCB 廃棄物	456 [kg]	—	—	41845 [kg]

<環境負荷物質の管理>

環境負荷物質 (PRTR 対象物質) は下記のように推移しています。

種類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
トルエン	0.7kg	0.6kg	0.8kg	0.7kg	0.8kg
キシレン	—	—	0.1kg	—	0.1kg
メチルナフタレン	43kg	38kg	40kg	41kg	49kg

※表中の「—」は報告対象量未満の取扱量であったことを示す

＜水使用量の低減＞

水を貴重な資源と捉え、節水に取り組んでいます。

【水資源使用量の推移】



＜再生可能エネルギーの導入＞

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。富士事業所、富士工場（富士）、富士工場（富士宮）、栃木工場（小山）、栃木工場（真岡）に太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場（真岡）では事務棟で使用する電力をほぼ賅っています。また、社有車の電気自動車リーフへの充電や、停電時は緊急用電源にも使用しています。

全社の2017年度発電量は、219,689kWhに達し、社内で全て消費されています。これにより年間約50kℓの化石燃料（原油）使用量が削減でき、その結果として年間約104tのCO2排出量が削減されています。これは7,429本の杉の木が年間に吸収する量に相当（※）します。

※杉の木1本あたりのCO2吸収量：平均約14kg/年で算出
（環境庁・林野省「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より試算）

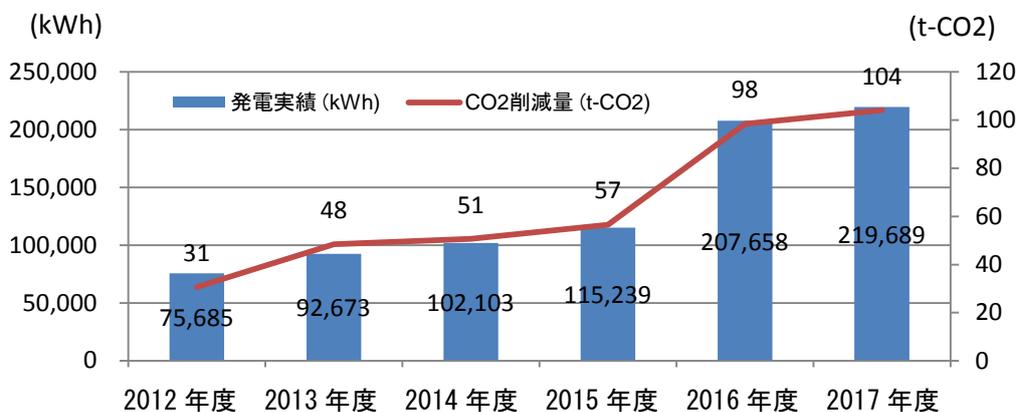


富士工場（富士宮）



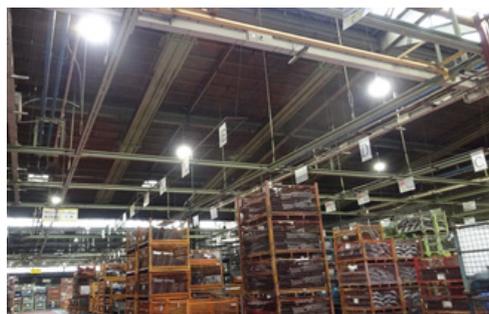
栃木工場（真岡）

【太陽光発電システムによる発電量とCO2削減量の推移】



<高効率照明への交換>

省エネによるCO₂排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2017年度までに小山・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。



<グリーンカーテンの実施>

事業所の壁面にゴーヤやヘチマを植え、グリーンカーテンを実施しています。グリーンカーテンは遮光効果、植物の蒸散作用による冷却効果があり、冷房使用量削減による省エネに貢献しています。



<社有車に電気自動車を導入>

電気自動車「日産 リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO₂排出抑制に努めています。

また、当社はリーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及に貢献しています。



グループ会社の取り組み

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。2017年度に実施した一例をご紹介します。

◆経済産業省中国経済産業局「省エネ活動」 表彰受賞 [ユニプレスモールド]

平成29年度省エネルギー月間 中国地区表彰式において、広島工場が、成型工程での部品運搬などで使用していた真空発生器を真空ポンプへと置換え、消費電力を約40%削減できたことなどを評価され表彰されました。



◆30本の木を植樹し緑化活動を推進 [ユニプレス鄭州会社]

2017年3月12日、中国の植樹節が40周年を迎えました。これにあたり、緑化活動を推進しようと70名の社員が30本の木を植えました。植樹活動はユニプレス鄭州創業時から実施しており、今後も環境保護意識を高めていきます。



◆プレス工場の騒音を軽減 [ユニプレス広州会社]

近年、工場周辺に急速に住宅が建設され、近隣の環境保護に配慮し、プレス工場の騒音を軽減しようと、プレスエリアの屋上に二重の防音材を施しました。これにより、騒音が最大約16%低減しました。



補足資料

従業員データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	人	2,229	2,267	2,375
男性	人	2,053	2,081	2,168
女性		176	186	207
平均年齢	歳	42.2	42.1	42.2
男性	歳	42.5	42.5	42.7
女性	歳	38.5	38.2	38.2
平均勤続年数	年	18.8	18.8	18.3
男性	年	19.3	19.3	18.9
女性	年	13.2	13.3	12.5
離職率	%	1.9	2.2	3.8
自己都合	%	1.9	2.2	3.8
会社都合		0	0	0.04
平均年間給与	千円	6,113	5,881	6,113
障がい者雇用率	%	2.07	2.03	2.03
育児休職取得者数	人	8	9	8
男性	人	4	1	3
女性	人	4	8	5
育児休職復職率	%	100	100	100
男性	%	100	100	100
女性	%	100	100	100
介護休業取得者数	人	1	1	1
男性	人	1	1	1
女性	人	0	0	0
産休取得者数	人	7	9	5
年休取得日数	日	12.9	12.6	13.7
年休取得率	%	67.2	66.9	73.1
残業時間 平均	時間/月	25.8	25.4	25.4
組合員総数	人	1,690	1,694	1,715
管理職：女性人数	人	5	5	4
女性比率	%	1.6	1.6	1.3
目標値	%	-	※(2.0)	※(2.0)
取締役：女性人数	人	1	1	1
女性比率	%	3.8	3.6	3.1
うち社外取締役：女性人数	人	1	1	1
女性比率	%	33.3	25.0	33.3
外国籍社員	人	12	13	18
男性	人	11	8	9
女性	人	1	5	9
新卒採用	人	58	72	74
男性	人	50	65	63
女性	人	8	7	11
うち大卒・修士以上	人	33	38	42
男性	人	29	32	34
女性	人	4	6	8
うち大卒以外	人	25	34	32
うち短大・専門	人	4	4	3
男性	人	1	4	2
女性	人	3	0	1
うち高卒・他	人	21	30	29
男性	人	20	29	27
女性	人	1	1	2

(単位：人)	2015年度	2016年度	2017年度
連結従業員数	10,750	11,308	11,642
日本	3,355	3,392	3,440
米州	3,362	3,669	3,679
欧州	1,112	1,242	1,415
アジア	2,941	3,005	3,108

※女性活躍推進法に基づき、2016年度～2019年度で2%の行動目標値を設定

GRI スタダード対照表

当レポートは、GRI スタダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されています。

<一般開示事項>

* : 中核項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1 *	組織の名称	2
	102-2 *	活動、ブランド、製品、サービス	2, 3
	102-3 *	本社の所在地	2
	102-4 *	事業所の所在地	2
	102-5 *	所有形態および法人格	2
	102-6 *	参入市場	2, 3
	102-7 *	組織の規模	2, 3, 4, 有価証券報告書
	102-8 *	従業員およびその他の労働者に関する情報	42
	102-9 *	サプライチェーン	9, 20, 21
	102-10 *	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
	102-11 *	予防原則または予防的アプローチ	11
	102-12 *	外部イニシアティブ	13, 32
	102-13 *	団体の会員資格	2, 9
	102-14 *	上級意思決定者の声明	6
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	10, 11
	102-16 *	価値観、理念、行動基準・規範	11
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	12
	102-18 *	ガバナンス構造	10
	102-19	権限移譲	10
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	10, 33
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	有価証券報告書
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	10, 有価証券報告書
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	10
	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書 , 有価証券報告書
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	13, 26, 32
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス報告書
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	10, 招集ご通知
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	10, 招集ご通知
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	-
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	102-33	重大な懸念事項の伝達	招集ご通知
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	-
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40 *	ステークホルダー・グループのリスト	9
	102-41 *	団体交渉協定	22
	102-42 *	ステークホルダーの特定および選定	9
	102-43 *	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	9
	102-44 *	提起された重要な項目および懸念	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-45 *	連結財務諸表の対象になっている事業体	1, 有価証券報告書
	102-46 *	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	7
	102-47 *	マテリアルな項目のリスト	7
	102-48 *	情報の再記述	該当せず
	102-49 *	報告における変更	該当せず
	102-50 *	報告期間	1
	102-51 *	前回発行した報告書の日付	CSR レポート
	102-52 *	報告サイクル	1
	102-53 *	報告書に関する質問の窓口	1
	102-54 *	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	1, 43
	102-55 *	GRI 内容索引	43-46
	102-56 *	外部保証	第三者保証は未実施

<項目別開示事項>

★：マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1*	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	全マテリアル項目;7 GRI302・303・305・306:32 GRI401・403・405:22, 26
	103-2	マネジメント手法とその要素	GRI302・303・305・306:32 GRI401・403・405:22, 26
	103-3	マネジメント手法の評価	GRI302・303・305・306: 34-39 GRI401・403・405:26, 42
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	23
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	11, 21
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-
GRI 302 : エネルギー2016★	302-1	組織内のエネルギー消費量	34
	302-2	組織外のエネルギー消費量	37
	302-3	エネルギー原単位	34
	302-4	エネルギー消費量の削減	34
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	34
GRI 303 : 水 2016★	303-1	水源別の取水量	39
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	-

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	-
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305 : 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	35
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	35
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	37
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	35
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	35
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016★	306-1	排水の水質および排出先	-
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	38
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	38
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
GRI 307 : 環境コンプライア ンス 2016	307-1	環境法規制の違反	該当せず
GRI 308 : サプライヤーの環 境面のアセスメン ト 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	20
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
GRI 401 : 雇用 2016★	401-1	従業員の新規雇用と離職	42
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	42
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	22
GRI 403 : 労働安全衛生 2016 ★	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	26
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	26
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	26
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	24
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	24, 25
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	22
GRI 405 : ダイバーシティと 機会均等 2016★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	22, 23, 42
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	22
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当せず
GRI 407 : 結社の自由と団体 交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414 : サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
GRI 415 : 公共政策 2016	415-1	政治献金	-
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	-